



## 2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月13日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東  
 コード番号 7033 URL https://www.msols.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 福島 潤一 (TEL) 03 (5413) 8808  
 定時株主総会開催予定日 2020年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期の連結業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	3,894	33.5	449	38.4	429	37.1	292	33.7
2018年10月期	2,917	15.4	324	65.4	313	65.5	218	101.6

(注) 包括利益 2019年10月期 289百万円 (33.1%) 2018年10月期 217百万円 (97.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	53.06	52.30	19.2	19.7	11.5
2018年10月期	50.20	48.44	26.9	21.1	11.1

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 一百万円 2018年10月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2018年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	2,325	1,679	71.8	302.02
2018年10月期	2,037	1,374	67.5	252.35

(参考) 自己資本 2019年10月期 1,669百万円 2018年10月期 1,374百万円

- (注) 1. 当社は、2018年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	149	△662	△69	844
2018年10月期	261	△114	799	1,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,495	41.1	279	△37.8	277	△35.3	165	△43.4	29.93

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、麦嵩隆管理咨询（上海）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	5,527,500株	2018年10月期	5,446,500株
② 期末自己株式数	2019年10月期	129株	2018年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	5,504,421株	2018年10月期	4,351,830株

(注) 1. 当社は、2018年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	3,847	33.2	448	39.6	420	36.1	284	32.6
2018年10月期	2,888	32.8	321	79.2	309	67.3	214	90.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	51.70	50.95
2018年10月期	49.30	47.57

(注) 1. 当社は、2018年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年10月期	2,310		1,669		72.3	302.03		
2018年10月期	2,040		1,379		67.6	253.29		

(参考) 自己資本 2019年10月期 1,669百万円 2018年10月期 1,379百万円

(注) 1. 当社は、2018年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年12月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や長期化するEU離脱問題等のリスクはなお存在しており、海外経済の減速の影響が続くものの、国内需要への波及は限定的となり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、今年10月の消費税率の引き上げによる個人消費への影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、プロジェクトマネジメントの成否が重要な経営課題として認識されており、全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移してきました。このことから市場全体としては、今後も成長していくと予想しております。

このような状況の下、当社では「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することで、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得すると同時に、人材の積極採用及び教育体制の整備により、コンサルタントの安定確保を進めることで、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

また前連結会計年度に引き続き、リスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの指導・育成を徹底し、プロジェクトの現場に必要な人材を採用し、顧客からの案件要請にスピーディに対応可能とする体制を構築しております。

以上の結果、売上高は、3,894,950千円（前年同期比33.5%増）、営業利益は、449,488千円（同38.4%増）、経常利益は、429,302千円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、292,090千円（同33.7%増）となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,796,352千円となり、前連結会計年度末と比較して10,618千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が240,346千円減少したものの、受取手形及び売掛金が229,311千円、その他が21,653千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、529,072千円となり、前連結会計年度末と比較して277,494千円増加しております。主な要因は、ソフトウェアが93,625千円、投資有価証券が160,100千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、440,087千円となり、前連結会計年度末と比較して64,152千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が21,021千円減少したものの、買掛金が18,615千円、未払金が32,858千円、未払消費税等が27,319千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、205,818千円となり、前連結会計年度末と比較して81,141千円減少しております。主な要因は、社債が48,000千円、長期借入金が32,501千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,679,519千円となり、前連結会計年度末と比較して305,102千円増加しております。主な要因は、利益剰余金が292,090千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により149,993千円増加し、投資活動により662,155千円減少し、財務活動により69,974千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較致しまして、585,209千円減少し844,891千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、149,993千円（前年同期比42.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益409,303千円、減価償却費24,905千円、売上債権の増加額229,794千円、未払金の増加額27,473千円、未払消費税等の増加額27,333千円、法人税等の支払額139,025千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、662,155千円（前年同期比480.3%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出331,459千円、投資有価証券の取得による支出180,098千円、有形固定資産の取得による支出21,605千円、無形固定資産の取得による支出89,756千円、敷金及び保証金の差入による支出26,163千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、69,974千円（前年同期は799,136千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出36,672千円、社債の償還による支出48,000千円、非支配株主持分からの払込みによる収入10,000千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。このような状況の下、事業領域の拡大を行い、新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けていきます。そのために、積極的な新規採用を進めるとともに、中途退職者の防止、社内研修の充実を図ることで、プロジェクトマネジメントサービスを実行可能な人材を確保していく予定です。また、従業員の増加や今後の人員増に備えた本社移転、及び、TVCMや採用マーケティングによる人材獲得へ向けたコーポレートブランディングの強化を行うため、一時的な費用の増加が見込まれます。

当社グループの次期（2020年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,495,773千円（前年同期比41.1%増）、営業利益279,399千円（前年同期比37.8%減）、経常利益277,755千円（前年同期比35.3%減）、親会社に帰属する当期純利益165,422千円（前年同期比43.4%減）を見込んでおります。

また上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,466,816	1,226,470
受取手形及び売掛金	305,841	535,153
その他	13,075	34,728
流動資産合計	1,785,733	1,796,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,091	41,838
工具、器具及び備品（純額）	15,586	21,379
有形固定資産合計	57,678	63,217
無形固定資産		
ソフトウェア	9,056	127,275
ソフトウェア仮勘定	33,650	1,780
無形固定資産合計	42,706	129,055
投資その他の資産		
投資有価証券	—	160,100
長期前払費用	24,831	24,677
繰延税金資産	9,278	12,794
敷金及び保証金	78,982	101,037
その他	38,100	38,190
投資その他の資産合計	151,193	336,799
固定資産合計	251,578	529,072
資産合計	2,037,312	2,325,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,631	70,246
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	36,672	32,501
未払金	52,098	84,957
未払法人税等	103,428	82,407
未払消費税等	46,397	73,716
その他	37,707	48,259
流動負債合計	375,935	440,087
固定負債		
社債	204,000	156,000
長期借入金	80,824	48,323
その他	2,135	1,495
固定負債合計	286,959	205,818
負債合計	662,895	645,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	609,105	611,855
資本剰余金	478,105	480,855
利益剰余金	287,782	579,872
自己株式	—	△161
株主資本合計	1,374,992	1,672,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△575	△3,036
その他の包括利益累計額合計	△575	△3,036
非支配株主持分	—	10,135
純資産合計	1,374,416	1,679,519
負債純資産合計	2,037,312	2,325,425

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	2,917,058	3,894,950
売上原価	1,809,030	2,394,493
売上総利益	1,108,028	1,500,456
販売費及び一般管理費	783,360	1,050,968
営業利益	324,667	449,488
営業外収益		
受取利息	21	56
受取配当金	2	2
為替差益	261	1,161
助成金収入	1,344	276
その他	638	642
営業外収益合計	2,267	2,138
営業外費用		
支払利息	2,775	1,911
株式交付費	5,171	—
株式公開費用	4,512	19,376
支払保証料	1,050	—
その他	184	1,036
営業外費用合計	13,694	22,324
経常利益	313,240	429,302
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,998
特別損失合計	—	19,998
税金等調整前当期純利益	313,240	409,303
法人税、住民税及び事業税	98,146	119,993
法人税等調整額	△3,390	△3,515
法人税等合計	94,756	116,477
当期純利益	218,483	292,826
非支配株主に帰属する当期純利益	—	736
親会社株主に帰属する当期純利益	218,483	292,090



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	218,483	292,826
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△803	△3,062
その他の包括利益合計	△803	△3,062
包括利益	217,679	289,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,679	289,629
非支配株主に係る包括利益	—	135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	156,000	25,000	69,298	250,298
当期変動額				
新株の発行	451,605	451,605		903,210
新株の発行(新株予約権の行使)	1,500	1,500		3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			218,483	218,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	453,105	453,105	218,483	1,124,693
当期末残高	609,105	478,105	287,782	1,374,992

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228	228	250,527
当期変動額			
新株の発行			903,210
新株の発行(新株予約権の行使)			3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			218,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△803	△803	△803
当期変動額合計	△803	△803	1,123,889
当期末残高	△575	△575	1,374,416

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	609,105	478,105	287,782	—	1,374,992
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,750	2,750			5,500
親会社株主に帰属する当期純利益			292,090		292,090
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,750	2,750	292,090	△161	297,428
当期末残高	611,855	480,855	579,872	△161	1,672,421

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△575	△575	—	1,374,416
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				5,500
親会社株主に帰属する当期純利益				292,090
自己株式の取得				△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,461	△2,461	10,135	7,673
当期変動額合計	△2,461	△2,461	10,135	305,102
当期末残高	△3,036	△3,036	10,135	1,679,519

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	313,240	409,303
減価償却費	17,837	24,905
受取利息及び受取配当金	△23	△58
支払利息	2,775	1,911
株式交付費	5,171	—
為替差損益 (△は益)	△7	394
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,646	△229,794
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,189	△21,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,832	18,653
未払金の増減額 (△は減少)	△27,364	27,473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,475	27,333
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,788	10,580
その他	10,845	1,368
小計	272,163	290,395
利息及び配当金の受取額	19	55
利息の支払額	△2,823	△1,959
法人税等の支払額	△9,630	△139,025
法人税等の還付額	1,449	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,178	149,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,150	△331,459
定期預金の払戻による収入	—	600
投資有価証券の取得による支出	—	△180,098
有形固定資産の取得による支出	△59,749	△21,605
無形固定資産の取得による支出	△41,880	△89,756
敷金及び保証金の差入による支出	△338	△26,163
敷金及び保証金の回収による収入	18,111	418
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,895	△14,089
その他	△212	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,113	△662,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△153,475	△36,672
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
株式の発行による収入	898,038	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,000	5,500
自己株式の取得による支出	—	△161
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
その他	△427	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,136	△69,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△701	△3,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,499	△585,209
現金及び現金同等物の期首残高	484,601	1,430,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,100	844,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,278千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,278千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	252.35円	302.02円
1株当たり当期純利益	50.20円	53.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.44円	52.30円

- (注) 1. 当社は、2018年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年7月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,483	292,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,483	292,090
普通株式の期中平均株式数(数)	4,351,830	5,504,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	158,220	80,278
(うち新株予約権(株))	158,220	80,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。